

大川村国の緊急事態宣言及び災害時等における産業団体等支援に関する規程

(令和3年3月5日規程第2号)

改正 令和4年9月14日規程第7号

(趣旨)

第1条 この規程は、大川村国の緊急事態宣言及び災害時等における産業団体支援条例（令和2年大川村条例第9号。）及び、大川村国の緊急事態宣言及び災害時等における産業団体等支援に関する規則（令和2年大川村規則第5号。以下「規則」という。）第8条の規定に基づき、大川村国の緊急事態宣言及び災害時等における産業団体支援に関し、必要な事項を定めるものとする。

(支援対象者)

第2条 規則第2条第3号で規定する団体には、経営状況の抜本的な改善に向け、経営状況他の現状調査や経営改善計画策定などに取り組む団体等を含むものとする。

(支援の額)

第3条 規則第3条第3項で規定する村長が別に定める方法は、以下のとおりとする。

- (1) 市場価格など、適正と認められる単価との比較による減収額の算出
- (2) 申請者に起因しない外部条件の変化により、想定されていた売上が低減した場合の減収額
- (3) 申請者に起因しない外部条件の変化により発生した経費
- (4) 経営状況他の現状調査や経営改善等の施策を実施する場合の定額支援
- (5) 申請者に起因しない外部条件の変化により資金借入れが必要となった場合の利子
- (6) 世界情勢等による物価高騰に要した経費
- (7) 感染症罹患等により休業期間中に減少した売上
- (8) その他村長が適当と認める金額

(支援の申請)

第4条 第3条第4号の規定により支援を受けようとする団体等は、規則様式第1号に加え、経営状況他の現状調査や経営改善計画策定などに取り組んでいることを証する書類を添付し、村長に支援の申請をしなければならない。

(調査及び支援の取消等)

第5条 村長は、第3条第4号の規定により申請を受け、支援金交付を決定した団体等に対し、経営状況他の現状調査の結果や、経営改善計画及びその取組状況・取組成果に対し、報告を求めることができるものとする。

- 2 村長は、前項の規定により報告をされた内容により、支援金の交付が不相当だと判断した場合には支援の決定を取り消すとともに、既に支援を行った金額の全部又は一部の返還を命ずることができるものとする。

(その他)

第6条 この規程に定めるもののほか必要な事項は、村長が別に定める。

附 則

この規程は、令和3年3月5日から施行し、令和2年6月5日から適用する。

附 則

この規程は、令和4年9月14日から施行する。